

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

734

電子計算機安全対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	情報システム管理費		
	大事業	情報システム管理事業		
	中事業	電子計算機安全対策事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	情報システム課	岡野 哲也 435-1023
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	災害発生時に、迅速に電子計算組織を復旧させる。		災害等の発生に備え、電子計算組織の安全対策を図る。 電算機器を外部的からの侵入や攻撃より守る。 (今後の事業の方向性 現状のまま維持継続)			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		重要磁気記録を遠隔地に保管	重要磁気記録を遠隔地に保管 マイナンバーを含む重要磁気 記録データの保管に対応	電子計算組織の安全対策 重要データの遠隔地保管 電子計算機室の入退室管理	電子計算組織の安全対策 重要データの遠隔地保管 電子計算機室の入退室管理	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	1,083	934	2,130	1,571	2,055	1,706	0	0	0	0	
伸び率(%)	0%	1.3%	96.7%	68.2%	△3.5%	8.6%	△100%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	3,259	3,657	3,590	3,350	2,878	2,798	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,259	3,657	3,590	3,350	2,878	2,798	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	1,083	934	2,130	1,571	2,055	1,706	0	0	0	0	
所要人数 (人)	正規職員	0.41	0.46	0.45	0.42	0.36	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	磁気テープ管理委託料 2,055千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
バックアップ回数		回	目標値	50	50	51	51	50
			実績値	50	50	51		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
データ消失事故件数		件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	重要磁気記録データの遠隔地保管は、災害発生時における電子計算機組織の迅速な復旧という目的と運用経費の抑制の両面において最もバランスの取れた方法であると考えている。
見直し・改善内容	次期情報システム構築事業と統合し、遠隔地保管すべき対象の見直しを行う。